



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,187	4.0	4,245	6.5	4,227	1.6	3,048	△4.5
2021年3月期第1四半期	12,676	△9.0	3,986	△11.0	4,163	△11.1	3,192	△5.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,537百万円(△24.0%) 2021年3月期第1四半期 3,338百万円(12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	74.53	—
2021年3月期第1四半期	78.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	107,302	84,793	79.0
2021年3月期	105,477	85,120	80.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 84,793百万円 2021年3月期 85,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△1.2	11,000	△29.0	11,300	△29.6	7,600	△31.3	185.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 2022年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、コロナ禍での不確実性が残るため未定と致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	42,000,000株	2021年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,101,324株	2021年3月期	1,101,277株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	40,898,714株	2021年3月期1Q	40,894,228株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図るとともに、事業においては特に海外での著作権事業に引き続き注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、海外著作権事業が好調に推移したことやテレビアニメの放映本数が増加したこと、売上高は131億87百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は42億45百万円（同6.5%増）、経常利益は42億27百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億48百万円（同4.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画ヒーリングっど♥プリキュア」、6月に「ジャーニー」を公開しました。前年同期に「美少女戦士セーラームーンEternal」等複数作品の製作収入を計上した反動減から、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」、「トロピカル〜ジュ!プリキュア」、「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー:」、「おしりたんてい」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の6作品を放映しました。放映本数が増えたこと等により、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期好調に稼働した劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」のブルーレイ・DVDの反動減から、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、前年同期のサウジアラビア向け劇場作品の納品や、北米で好調に稼働した「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権販売の反動減から、大幅な減収となりました。

その他部門では、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、収益性の高い海外映像事業における反動減が大きかったことから、売上高は43億14百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は9億48百万円（同37.2%減）と大幅な減収減益となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、「ワンピース」等のタイアップ・販促向け許諾が好調に稼働したものの、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が前年同期の勢いには至らなかったことから、減収となりました。

海外著作権部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売や「スラムダンク」のアプリゲームに加え、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は84億91百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は42億64百万円（同25.8%増）と大幅な増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、ショップ事業においては新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期から正常化しつつあるものの、前年同期稼働した「東映まんがまつり（おしりたんてい）」や「美少女戦士セーラームーンEternal」の劇場公開に向けたタイアップ・キャンペーン向けノベルティグッズ等の販売の反動減から、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は3億31百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント損失は87百万円（前年同期は、75百万円のセグメント損失）と大幅な減収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前年同期稼働した「おしりたんてい」や「ワンピース」のイベント・催事の反動減から、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は64百万円（前年同期比55.1%減）、セグメント損失は88百万円（前年同期は、34百万円のセグメント損失）と大幅な減収減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当については、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,041	44,028
受取手形及び売掛金	12,790	12,210
有価証券	46	141
商品及び製品	329	360
仕掛品	7,507	8,662
原材料及び貯蔵品	88	92
その他	1,061	2,464
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	64,834	67,930
固定資産		
有形固定資産	8,582	8,556
無形固定資産	527	543
投資その他の資産		
投資有価証券	13,706	12,466
その他	17,864	17,842
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	31,533	30,271
固定資産合計	40,643	39,371
資産合計	105,477	107,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,015	12,086
未払法人税等	2,820	1,101
賞与引当金	439	240
その他	3,347	6,316
流動負債合計	17,623	19,745
固定負債		
役員株式給付引当金	63	70
退職給付に係る負債	2,130	2,125
その他	539	566
固定負債合計	2,733	2,763
負債合計	20,356	22,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	76,290	76,473
自己株式	△672	△673
株主資本合計	81,894	82,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	2,636
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△69	79
その他の包括利益累計額合計	3,226	2,715
純資産合計	85,120	84,793
負債純資産合計	105,477	107,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,676	13,187
売上原価	6,855	6,834
売上総利益	5,821	6,352
販売費及び一般管理費	1,834	2,107
営業利益	3,986	4,245
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	180	156
その他	25	63
営業外収益合計	226	229
営業外費用		
支払利息	10	0
持分法による投資損失	29	54
為替差損	10	191
その他	0	0
営業外費用合計	50	246
経常利益	4,163	4,227
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	4,163	4,219
法人税、住民税及び事業税	798	893
法人税等調整額	171	278
法人税等合計	970	1,171
四半期純利益	3,192	3,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,192	3,048

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,192	3,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△595
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	△87	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△62
その他の包括利益合計	145	△510
四半期包括利益	3,338	2,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,338	2,537
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品販売及びライセンスの許諾の一部の取引において、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る手数料等を純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78百万円減少し、売上原価は78百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。